

平成24年度の事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	(A)平成24年4月23日 7社 平成24年5月17日 1社 平成24年6月26日 1社 平成24年7月13日 4社 平成24年7月19日 4社 平成24年8月3日 3社 平成24年9月7日 1社 平成24年9月13日 2社 平成24年11月29日 3社 平成24年11月30日 1社 平成24年12月3日 1社 平成25年1月4日 1社 平成25年1月10日 1社 平成25年1月30日 3社 平成25年2月5日 1社 (B)当法人事務所 (C)当法人会員65名	不特定多数の消費者	1565
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3) 各種消費者問題の調査・研究事業	検討委員会開催 (被害事例調査・分析、 検討グループでの提案の審議)	(A)平成24年4月13日 平成24年6月20日 平成24年8月28日 平成24年11月7日 平成25年1月16日 平成25年3月11日 (B)ほくろうビル会議室 (C)当法人会員21名	不特定多数の消費者	
	検討グループ開催	(A)月6回 (B)当法人事務所 (C)当法人会員65名	不特定多数の消費者	
	アンケート調査及びヒアリング調査		対象事業者	

(4)各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業	<p>公開セミナー実施</p> <p>ホームページ更新 ニュースレター発行 メルマガ発行</p>	<p>(A)平成24年6月9日 (B)かでの2.7 1060 会議室 (C)35名</p> <p>随時 2ヶ月に1回 1~2ヶ月に1回</p>	不特定多数の消費者	558
(5)各種消費者施策に関する研究・提言事業	<p>北海道への情報提供</p> <p>消費者庁、金融庁、国民生活センターへの報告</p> <p>北海道警察本部及び中央・東・西・南・北・旭川中央警察署への情報提供</p> <p>金融庁、消費者庁への要望書</p> <p>消費者庁、金融庁へのご連絡</p>	<p>(A)平成24年4月16日</p> <p>平成24年6月18日</p> <p>平成24年7月18日</p> <p>平成24年9月13日</p> <p>平成24年11月30日</p> <p>(B)当法人事務所 (C)当法人会員12名</p>	不特定多数の消費者	0
(6)その他この法人の目的を達するための事業	理事会	<p>(A)平成24年4月20日 平成24年5月9日 平成24年5月16日 平成24年6月9日 平成24年7月12日 平成24年7月30日 平成24年8月30日 平成24年9月10日 平成24年10月12日 平成24年10月16日 平成24年11月2日 平成24年11月29日 平成25年1月29日 平成25年2月21日 平成25年3月28日</p> <p>(B)ほくろう会館会議室 (C)当法人会員17名</p>	当法人会員	1107

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	<p>北海道 消費者行政活性化補助事業・消費者向けセミナー</p> <p>札幌市主催 消費者志向経営促進講座</p> <p>消費者庁主催 消費者団体訴訟制度ダイヤル</p> <p>消費者庁主催 消費者団体訴訟制度シンポジウム</p>	<p>(A) 平成 24 年 11 月 7 日 (B) 苫小牧市民会館 205 会議室 (C) 18 名</p> <p>(A) 平成 24 年 12 月 5 日 (B) 函館市民会館大会議室 (C) 14 名</p> <p>(A) 平成 24 年 12 月 10 日 (B) ユープさっぽろ 帯広地区本部会議室 (C) 15 名</p> <p>(A) 平成 24 年 12 月 22 日 (B) 苫小牧市民活動センター (C) 12 名</p> <p>(A) 平成 25 年 1 月 23 日 (B) 釧路市生涯学習センター (C) 28 名</p> <p>(A) 平成 25 年 2 月 13 日 (B) ユープさっぽろプラザ店 2 階 (C) 29 名</p> <p>(A) 平成 25 年 3 月 4 日 (B) 旭川地場産業振興センター 2 階 (C) 33 名</p> <p>(A) 平成 25 年 1 月 25 日 (B) エルプラザ 2 階会議室 (C) 26 名</p> <p>(A) 平成 25 年 2 月 22 日 (B) エルプラザ大研修室 (C) 26 名</p> <p>(A) 平成 24 年 12 月 19 日～平成 25 年 3 月 29 日 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 11 名</p> <p>(A) 平成 25 年 3 月 11 日 (B) かでる 2・7 520 研修室 (C) 58 名</p>	不特定多数の消費者	4493

平成24年度 活動計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日まで)

科 目					備 考
	一般会計	その他事業	差止訴訟積立金	合計	
I 経常収益					
1.受取会費					
①個人正会員受取会費	288,000			288,000	2,000円×144
②団体正会員受取会費	2,230,000			2,230,000	10,000円×170口、10,000円×30口、10,000円×10口×2、10,000円×1口×3
③個人協力会員受取会費	148,000			148,000	1,000円×148
④団体賛助会員受取会費	90,000			90,000	10,000円×5口、10,000円×3口、10,000円×1口
受取会費計(a)	2,756,000			2,756,000	
2.受取寄付金					
①受取寄付金	1,457,480			1,457,480	個人からの寄付金
②施設等受入評価益					
③ボランティア受入評価益					
受取寄付金計(b)	1,457,480			1,457,480	
3.受取助成金等					
①受取民間助成金					
②委託事業収入・補助金		4,990,000		4,990,000	北海道100万円、札幌市525千円、消費者庁3465千円
受取助成金計(c)				4,990,000	
4.事業収益					
①セミナー等事業収益	80,200			80,200	公開セミナー事業収益
事業収益計(d)	80,200			80,200	
5.その他の収益					
①受取利息	202		153	355	
②雑収益					
その他の収益計(e)	202		153	355	
6.繰入金収入(f)	0			0	
経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)	4,293,882	4,990,000	153	9,284,035	
II 経常費用					
1.事業費					
(1)人件費					
①給料手当	374,600	2,589,140		2,963,740	事務局人件費(4月～6月)・交通費(一部)、委託事業人件費
②法定福利費	80,428			80,428	社会保険料(4月～6月)(一部)
③福利厚生費	111,446			111,446	事務局交通費(一部)
人件費計(a)	566,474	2,589,140		3,155,614	
(2)その他の経費					
①不当行為事例の把握・内容検討	800			800	申入書作成代
②事例調査・分析費	855,732			855,732	事務所賃料(一部)、検討委員交通費他
③通報ダイヤル費	0			0	ホクネット通報ダイヤル
④旅費交通費	142,590			142,590	適格消費者団体協議会交通費他
⑤消費者問題セミナー開催	20,000	1,903,960		1,923,960	公開セミナー関連費用、委託事業等の関連費用(1,903,960円)
⑥啓発活動	35,800			35,800	パンフレット・チラシ等
⑦差止訴訟に係る費用	0			0	差止訴訟積立金費用
⑧ボランティア受入評価費用					
その他経費計(b)	1,054,922	1,903,960		2,958,882	
事業費計(c)=(a)+(b)	1,621,396	1,903,960		6,114,496	
2.管理費					
(1)人件費					
①給料手当	56,400			56,400	事務局人件費(4月～6月)
②法定福利費	20,107			20,107	社会保険料(4月～6月)(一部)
③福利厚生費	27,862			27,862	事務局交通費(一部)
人件費計(d)	104,369			104,369	
(2)その他の経費					
①旅費交通費	74,030			74,030	理事会交通費
②支払手数料	1,240			1,240	振込手数料
③会議費	30,132			30,132	総会・理事会会場費等
④諸会費	50,000			50,000	消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	111,443			111,443	事務所賃料(42,000円×12ヶ月)(一部)
⑥備品費	0			0	備品購入
⑦水道光熱費	112,863			112,863	電気・暖房料
⑧事務用品費	259,574			259,574	事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	190,594			190,594	電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	156,240			156,240	コピー機リース代
⑪租税公課	0			0	法人道税20,000円・市税50,000円→減免申請
⑫雑費	17,490			17,490	
⑬予備費	0			0	
その他経費計(e)	1,003,606			1,003,606	
管理費計(f)=(d)+(e)	1,107,975			1,107,975	
6.繰入金支出(g)					
経常費用計(B)=(c)+(f)+(g)	2,729,371	4,493,100	0	7,222,471	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	1,564,511	496,900	153	2,061,564	
III 経常外収益					
経常外収益計(D)					
IV 経常外費用					
経常外費用計(E)					
経理区分振替額(F)	496,900	△496,900		0	
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)+(F)	2,061,411		153	2,061,564	
前期繰越正味財産額(H)	1,433,410	0	1,000,289	2,433,699	
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)	2,997,921	0	1,000,442	4,495,263	

平成24年度 活動に係る会計財産目録

平成25年3月31日 現在

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	177,343		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	337,176		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)差止請求訴訟積立金	6,408		
振替貯金(ゆうちょ銀行北5条支店)	87,124		
未収金	4,990,000		
同上 消費者庁よりの委託事業収入	3,465,000		
同上 北海道からの補助金	1,000,000		
同上 札幌市よりの委託事業収入	525,000		
流動資産合計		5,598,051	
2. 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			5,598,051
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	883,920		
同上 消費者庁窓口業務人件費	596,920		
同上 北海道補助事業人件費	287,000		
前受金	2,000		
預り金(源泉所得税)	216,868		
流動負債合計		1,102,788	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計			1,102,788
正味財産			4,495,263

平成24年度 貸借対照表

平成25年3月31日 現在

【第2号議案】

認定特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	177,343		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	343,584		
振替貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	87,124		
未収金	4,990,000		
流動資産合計		5,598,051	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			5,598,051
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		883,920	
前受金		2,000	
預り金		216,868	
流動負債合計		1,102,788	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,102,788
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		2,433,699	
当期正味財産増加額		2,061,564	
正味財産合計			4,495,263
負債及び正味財産合計			5,598,051